

総務文教常任委員会 行政視察報告書

焼津市議会議長 石田江利子 様

総務文教常任委員会

委員長 村松幸昌

令和6年10月16日から17日にかけて、愛知県瀬戸市、愛知県北名古屋市において行政視察を行いましたので、その概要について報告します。

〔期 間〕 令和6年10月16日（水）～17日（木）

〔参加者〕 村松幸昌委員長、杉田源太郎副委員長、原崎洋一委員、鈴木浩己委員、
鈴木まゆみ委員、村田正春委員（報告者）

〔欠席者〕 増井好典委員

〔視察先と視察項目〕

- 1 愛知県瀬戸市：コミュニティ・スクールの取組について
- 2 愛知県北名古屋市：コミュニティ・スクールの取組について

1 愛知県瀬戸市

瀬戸市概要

人口 127,568 人 世帯数 58,085 世帯 面積 111.40 km² (令和 6 年 10 月 1 日現在)

予算規模：457 億 6 千万円 (令和 6 年度一般会計当初予算)

瀬戸市は、濃尾平野の東に位置し、市域の大半を占める丘陵とさらにそこから流れる河川によって豊かな自然に恵まれ、焼き物の原料として良質の陶土やガラスの原料となる珪砂を豊富に含んだ地層があったため、陶都として 1000 年以上の歴史を築いてきた。

平成 17 (2005) 年には、2005 年日本国際博覧会「愛・地球博」が、瀬戸市と隣接する長久手町 (現長久手市) を会場として開催され、同時期にそのホストシティの連携プログラムとして「せと・やきもの世界大交流」イベントを市内全域で催し、多くの人々が交流の輪を広げ「せと」の魅力を全世界に発信した。

(1) 経緯と目的

平成 30 年度に長根小学校を研究指定校として学校評議委員会から学校運営協議会へ移行し、コミュニティ・スクール設置準備会が設立された。翌年度に陶原小学校も同様に研究指定校として準備会が設立され、令和 2 年度に水無瀬中学校ブロック (水無瀬中・長根小・陶原小)、令和 3 年度に光陵中学校ブロック (光陵中・中学校区域内小学校) など、中学校区単位でコミュニティ・スクールが導入され、令和 7 年度には市内全小中学校で導入される予定である。

子ども達の未来創造に向けた新しい教育環境として、地域と学校が教育目標やビジョンを共有し、双方向の連携・協働活動に取り組むコミュニティ・スクールを導入し、「地域とともにある学校づくり」を推進している。

(2) 事業の内容

コミュニティ・スクール導入済の各学校では、学校・学校運営協議会・地域学校協働本部が連携して、「できる人が、できる時に、できる事をする」との思いで、中学校区単位で学校目標を共有し、その実現に向けて、地域連携担当職員を配置して地域学校協働活動が行われている。コミュニティ・スクール導入により、それまで学校だけで行ってきた学校運営が、保護者、地域、学校の顔の見える関係が築かれ、特に、教職員が児童・生徒に向き合う時間の確保につながっている。

(3) 事業の効果

- ・子ども達が地域の方々との交流により、顔の見える関係が築かれ、地域との信頼関係づくりにつながっている。
- ・保護者や地域住民と学校の顔の見える関係が生まれ、学校の教育環境において地域住民が目向け、整備していただければ、多くの方の目が学校に向くことから、校内、通学路の安全性の向上につながっている。
- ・学校、家庭、地域の協力、連携により、教職員が児童・生徒と向き合う時間の確保につながっている。
- ・学校に関わる地域住民は、自分の知識や経験を子ども達のために生かすことができ、これが生きがいにつながっている。また、活動を通して地域内でのコミュニティづくり、仲間づくりにもつながっている。

(4) 今後の課題

コミュニティ・スクールをスタートする際に困難だったことは、理解を得られにくいことだったとのこと。コミュニティ・スクールの仕組みが分かりにくい、どうしてコミュニティ・スクールが必要なのか、国が言うからやるのか、イメージが湧きにくい、どうやって進めるのか、

しばらく様子を見た方がいい、教員の働き方改革のために地域ボランティアを使うのか、などの意見が出されたとのこと。

当時の校長先生が鍋やカレーに例えて、それぞれがお互いのよさを出し合い、支え合うことで、もっと良い味が学校や地域で出せるかもしれないと発言されたことで、潮目が変わったとのこと。この校長先生のような熱いリーダーシップが必要である。

(5) 所感と参考になる事項

瀬戸市は、本市と同じで中学校区単位で学区内の小中学校で取り組みを進めていた。本市と異なるところは、地域協働室を設置しており、学校運営協議会や地域学校協働推進委員が自由に活動できる拠点があることと、地域連携のための担当教職員が配置されていることである。

また、中学生を対象とした地域学校協働活動では、「瀬戸市地域未来塾」があり、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身についていなかったりする生徒への学習支援として、教員OBをはじめとして高校生や大学生の支援員により、個別学習支援に取り組んでいた。地域学校協働活動は、小学生は地域行事やレクリエーション的なもので連携できるが、中学生になるとレクリエーションでの連携という訳にもいかないため、学習支援などを通じて、学校と地域が連携していた。

本市においても、瀬戸市と同じ中学校区の枠組みでの取り組みであるため、瀬戸市のような取り組みをまずは参考にすべきと考える。

とにかく、CS 総括コーディネーター船松玲子氏の熱量が瀬戸市コミュニティ・スクール活動の源泉と感じた。



2 愛知県北名古屋市

北名古屋市概要

人口 86,181 人 世帯数 38,239 世帯 面積 18.37 km² (令和 5 年 4 月 1 日現在)

予算規模：296 億 3 千万円 (令和 5 年度一般会計当初予算)

北名古屋市は、愛知県の北西部にあり、南は名古屋市、東は豊山町、西は清須市、北は小牧市、岩倉市及び一宮市に接している。東西約 6 k m、南北約 4 k m、面積は 18.37 km²と比較的小規模であり、ほぼ全域が名古屋市の都心部から 10 k m 圏内に位置している。

中央部を南北に名鉄犬山線が運行しており、名古屋方面、犬山方面と結ばれていることに加え、名古屋市営地下鉄（鶴舞線）と相互乗り入れしているため、名古屋都心へのアクセスが極めて容易になっている。

また、名神高速道路や名古屋第二環状自動車道、名古屋高速道路が市域を囲み、名古屋鉄道西春駅が県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど、広域交通の利便性が高い地域となっている。

(1) 経緯と目的

北名古屋市では、「市民協働のまちづくり」が施策の柱一つとして掲げられ、市民協働の担い手や推進組織の育成等に取り組んでいる。教育においては、「市民協働による学び支援推進事業」により、平成 24 年 4 月に学校と家庭・地域の協働により国の「地域とともにある学校」を活用して、コミュニティ・スクールとしての新しい仕組みづくりに踏み出した。

平成 28 年 4 月、学校支援地域本部を基盤に「連携・協働」、「総合化・ネットワーク化」の体制整備が進んできたことから、「北名古屋市学校支援地域本部」を「北名古屋市地域学校協働本部」へと発展させた。

平成 29 年度からは、地域が目指す子ども像や学校・家庭・地域の役割などを話し合う学校運営協議会と、地域が学校と連携・協働して子どもの教育を支えていく地域学校協働本部を一体化し、北名古屋市独自の「北名古屋市版コミュニティ・スクール」が進められている。

(2) 事業内容

平成 24 年度に、3 小学校でコミュニティ・スクールの研究を開始し、翌年度にはすべての小学校で研究を開始。平成 26 年度には先進校の 3 小学校で学校運営協議会が設置され、1 中学校で研究を開始。平成 27 年度には全小学校に設置され、平成 29 年度には市内全小中学校（小学校 10 校、中学校 6 校）に設置された。現在、小学校で 10 年目、中学校で 8 年目となっ

ている。

元々、学校運営協議会と地域学校協働本部は別々の組織であったが、運営が形骸化していたため、平成 29 年度から一体的な組織として、教育委員会がサポートして行われており、北名古屋市独自のコミュニティ・スクールとなっている。このことにより、効率的に進められていた。しかも、市から各コミュニティ・スクールに補助金も交付されている。教育委員会内には各学校の地域学校推進委員を総括する地域学校協働活動推進委員が配置（現在 22 名）され、学校支援ボランティアや関係者との連絡調整を主に行っている。

30 後の学校の姿を思い描きながら、子どもが親となり、学校を支援するために戻ってきてくれることを期待して活動を進めていた。

(3) 事業の効果

- ・一人一人がそれぞれの立場や組織で、何をすべきか、何ができるかを考え、当事者意識を持って活動できるようになった。
- ・どんな子どもに育てたいかを熟議することで、目標やビジョンを共有できるようになった。
- ・学校公開、CS だよりやホームページの発信などの情報提供に努めることにより、学校での活動に理解が深まった。
- ・地域の方とふれあう時間が多くなったことで、子ども達の地域への愛着心が高まった。
- ・学校・家庭・地域が連携して役割分担を果たし、子ども達をよりよくする活動が地域の活性化につながった。
- ・学校に責任を押しつけるような苦情が減り、よりよい解決を指向する意見へと変わった。

(4) 今後の課題

- ・子どもは地域で育てるという意識、地域で育てることは地域づくりの担い手を育てることにつながるという意識を高めること。

- ・地域での新たな人材を発掘すること。
- ・学校の全職員に、絶えずCSの進捗状況を伝えるとともに、CS活動に対する意識を高めること。
- ・小学校から中学校への円滑な接続をめざし、9年間の学びを支える運営体制づくりを推進すること。

(5) 所感と参考になる事項

北名古屋市では、すべての小中学校に学校運営協議会が設置されており、各校とも独自の取り組みを展開している。

視察当日は、CSコーディネーターの尾崎氏（元校長）が本音で説明をしていただいた。その中で、「CSで最も必要なことは、校長の強いリーダーシップ。現状を的確に把握しながら、チャレンジ精神を持ち続けること、そして子どものためになるならという思いから、校長が高い目的意識を持って、CSに取り組まなければ、地域の方は付いて来ない。また、校長の考え方ひとつでCSが決まると言っても過言ではない。地域の人とのつながりは、校長の態度ひとつでどうにでも変わる。校長の強いリーダーシップが絶対に必要だ。」との言葉が印象的であった。

学校運営協議会の人選、地域の方とのコミュニケーションをとることへの努力、軌道に乗せるまでの加配教員の配置など、現場の校長のCSへの責任感を醸成することが持続可能なCSへの第一歩であると感じた。

本市においては、CSマイスターの配置により、全学校長の意識改革に向けての様々な取り組みが必要と考える。

